

全国の親の介護経験がある正社員に聞いた 『親の介護に関するアンケート調査』 ～正社員として働く人の介護による経済的、身体的、精神的負担～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 長谷川 公敏）では、11月11日の「介護の日」を前に、全国の20歳から69歳までの正社員として働いている人で、現在あるいは過去に親（配偶者の親を含む）の介護経験がある人を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

＜調査結果のポイント＞

親の介護の主な担い手 (P. 2)

- 主な介護の担い手 男性は「配偶者」、女性は「自分」の割合が最も高い

介護の前後における意識の変化 (P. 3)

- 介護をする前に比べ、介護を経験した後、「地域の介護サービスのことを知るようになった」、「自分の自由な時間が減った」、「自分が介護が必要になったときのこと考えるようになった」人が8割以上

介護のためのリフォームの内容 (P. 4)

- 「廊下やトイレ等の手すりの設置」が約8割

介護のためのリフォーム費用 (P. 5)

- 介護のためのリフォーム費用の平均金額は約97万円

介護保険サービスにかかる月額費用 (P. 6)

- 介護保険サービスにかかる月額費用の平均金額4万2,854円

介護保険以外の月額費用 (P. 7)

- 介護保険以外の費用として、約8割の人が医療費を支払い、その平均月額は1万7,132円

介護費用をまかなっている資金 (P. 8)

- 第1位は「要介護者（もしくはその配偶者）の公的年金」83.5%、第2位は「回答者自身（もしくはその配偶者）の就労による収入」36.3%

介護を経験する前と経験後に知りたい知識 (P. 9)

- 介護経験前は「介護保険制度」や「介護保険から受けられるサービス内容」、経験後は「介護施設の種類」や「寝たきり予防」も知りたい内容

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部
研究開発室 広報担当 (安部・新井)
TEL. 03-5221-4771
FAX. 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

※ 本リリースは、厚生労働省記者クラブ、日銀記者クラブに配布しています。



《調査の実施背景》

介護保険制度が 2000 年に創設されてから 10 年余りが過ぎました。同制度は、家族介護をあてにせずに在宅介護ができる支援体制を整えることを目的として発足されたものですが、実際には、介護の担い手としての家族の負担（経済的、身体的、精神的負担）は小さくありません。

今後、ますます要介護者が増えることが見込まれている中、当研究所では仕事を持ちながら介護をしている人の介護実態に注目し、アンケート調査を実施しました。

調査結果の中から、今回は、主に介護にかかる様々な費用等についての分析結果を紹介します。

《調査の実施概要、回答者の特性》

1. 調査地域と対象

全国の 20～69 歳までの正社員として働いている人で、現在あるいは過去に、自分もしくは配偶者の親の介護をしている（したことがある）人が対象。

2. サンプル数

953 人

┌ 現在、自分もしくは配偶者の親の介護をしている人 472 人
└ 過去に、自分もしくは配偶者の親の介護をしたことがある人 481 人

このニュースリリースでは、このうち、介護保険制度を利用している人（587 人）を対象にした分析結果を使用しています。

3. 調査方法

株式会社クロス・マーケティングに委託して、インターネット調査により実施。

4. 実施時期

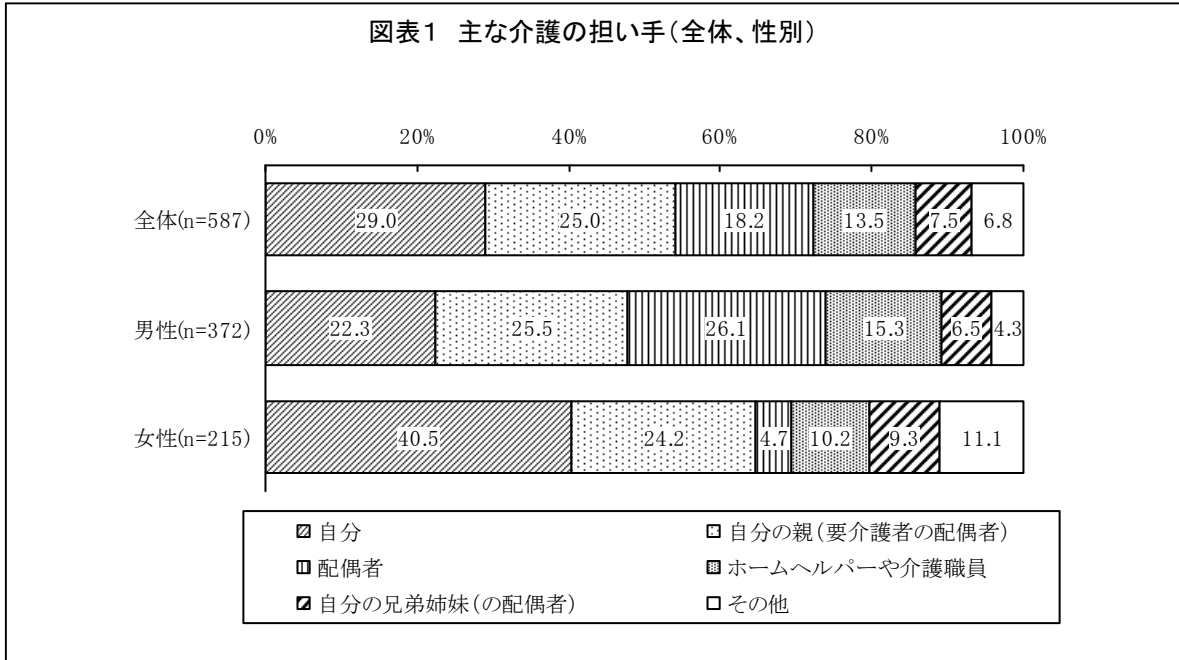
2011 年 9 月 22 日～10 月 2 日

5. 本稿で使用したサンプルの属性（性・年代別）

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	平均
全体 (人)	587	16	69	190	257	55	48.9歳
(%)	100.0	2.7	11.8	32.4	43.8	9.4	
男性 (人)	372	4	40	110	177	41	49.9歳
(%)	100.0	1.1	10.8	29.6	47.6	11	
女性 (人)	215	12	29	80	80	14	47.1歳
(%)	100.0	5.6	13.5	37.2	37.2	6.5	

親の介護の主な担い手

主な介護の担い手 男性は「配偶者」、女性は「自分」の割合が最も高い



現在および過去における親（配偶者の親を含む）の介護経験について、そのときの要介護者を主に介護している（していた）人（以下「主な介護の担い手」）は誰かをたずねた結果、全体では、「自分」すなわち回答者自身が主な介護者であるとの回答が29.0%で最も多く、次いで「自分の親（要介護者の配偶者）」（25.0%）、「配偶者」（18.2%）、「ホームヘルパーや介護職員」（13.5%）などの順となっています(図表1)。

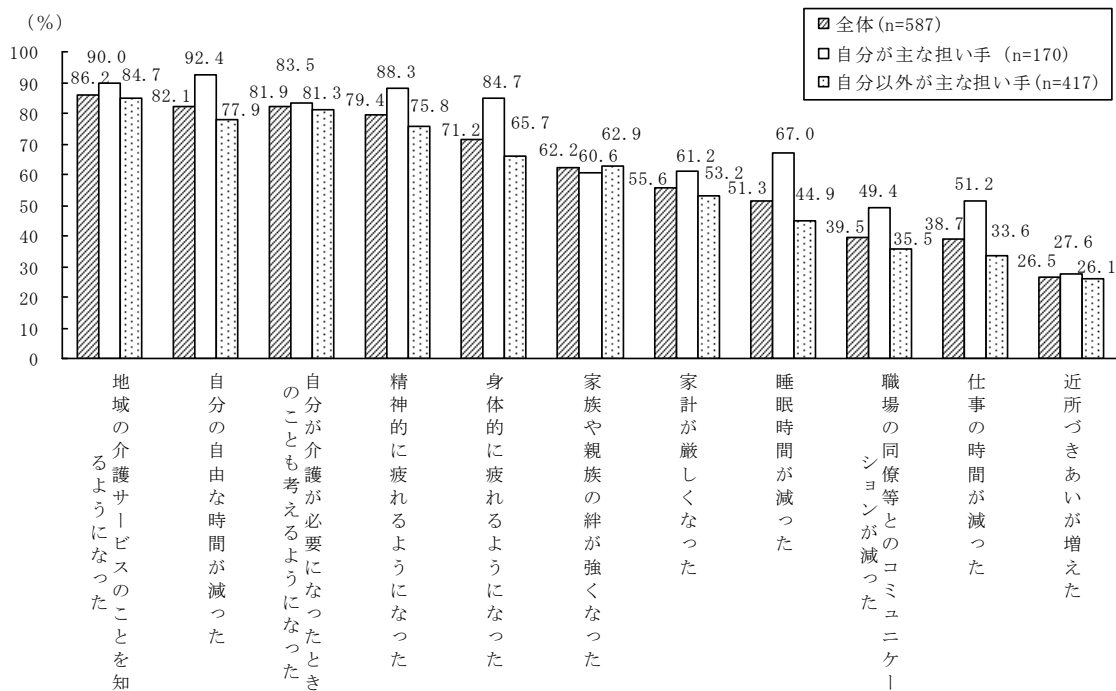
これを性別にみると、男性は、「配偶者」が26.1%で最も高く、「自分」（22.3%）や「自分の親（要介護者の配偶者）」（25.5%）を上回っています。男性の場合、親（配偶者の親を含む）の介護を、配偶者に任せている人が少なくないことがわかります。

一方、女性は、「自分」が40.5%で最も高いという結果です。本調査はすべて正社員を対象としています。女性の場合、配偶者等に頼らず、主に自分が働きながら親の介護を担っている人が多いことがわかります。

介護の前後における意識の変化

介護をする前に比べ、介護を経験した後、「地域の介護サービスのことを知るようになった」、「自分の自由な時間が減った」、「自分が介護が必要になったときのことも考えるようになった」人が8割以上

図表2 介護の前後における意識の変化(全体、介護の担い手別)



注：数値は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計値である。

親の介護をする前と比べて、介護中（あるいは介護後）の生活や意識にどのような変化があったかをたずねた結果が図表2です。

全体では、「地域の介護サービスのことを知るようになった」（86.2%）が第1位で、以下、「自分の自由な時間が減った」（82.1%）、「自分が介護が必要になったときのことも考えるようになった」（81.9%）などと続いています。

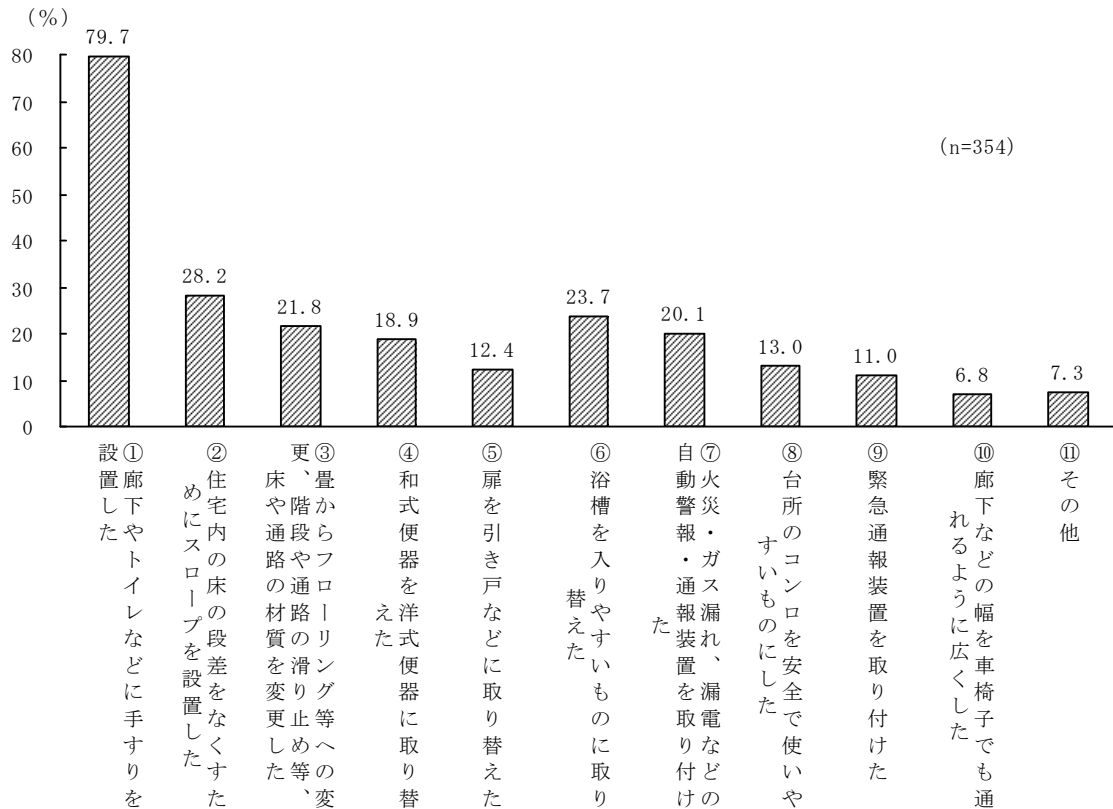
この意識変化について、自分が主な介護の担い手である人と、自分以外が主な介護の担い手である人との回答割合を比べてみますと、自分が主な介護の担い手である人は、そうでない人よりも「睡眠時間が減った」「身体的に疲れるようになった」「仕事の時間が減った」などの項目の回答割合が高くなっています。

働きながら自分が主に介護をしている人にとっては、介護前の生活に比べ、睡眠時間の減少や身体的疲労を強く意識していることがわかります。

介護のためのリフォームの内容

「廊下やトイレ等の手すりの設置」が約8割

図表3 介護のためのリフォームの内容<複数回答>



注：要介護者が施設入所をしている人以外で、介護のためのリフォームを実施した人が対象。

介護保険利用者のうち、施設入所以外の在宅介護をしている人（501人）について、介護のためのリフォームの実施状況を見ると、リフォームをおこなった人は70.7%、おこなっていない人は29.3%でした（図表省略）。

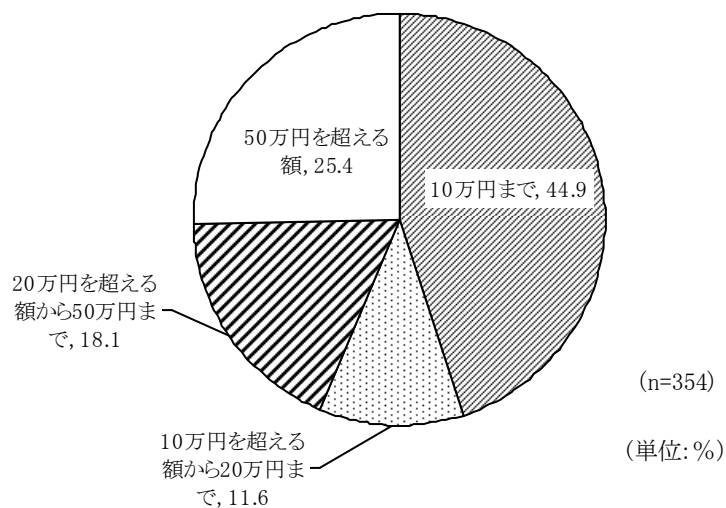
図表3は、リフォームをおこなった人（354人）について、その内容を複数回答でたずねた結果を示したものです。第1位は「①廊下やトイレなどに手すりを設置した」（79.7%）、第2位「②住宅内の床の段差をなくすためにスロープを設置した」（28.2%）でした。これらを含め①から⑤までは介護保険が適用される住宅改修です。

他方、介護保険の適用外ではありますが、「⑥浴槽を入りやすいものに取り替えた」（23.7%）「⑦火災・ガス漏れ、漏電などの自動警報・通報装置を取り付けた」（20.1%）は約2割の回答であり、便器や扉の交換といった介護保険が適用される住宅改修項目を上回っています。

介護のためのリフォーム費用

介護のためのリフォーム費用の平均金額は約 97 万円

図表4 介護のためのリフォームにかかった費用の分布

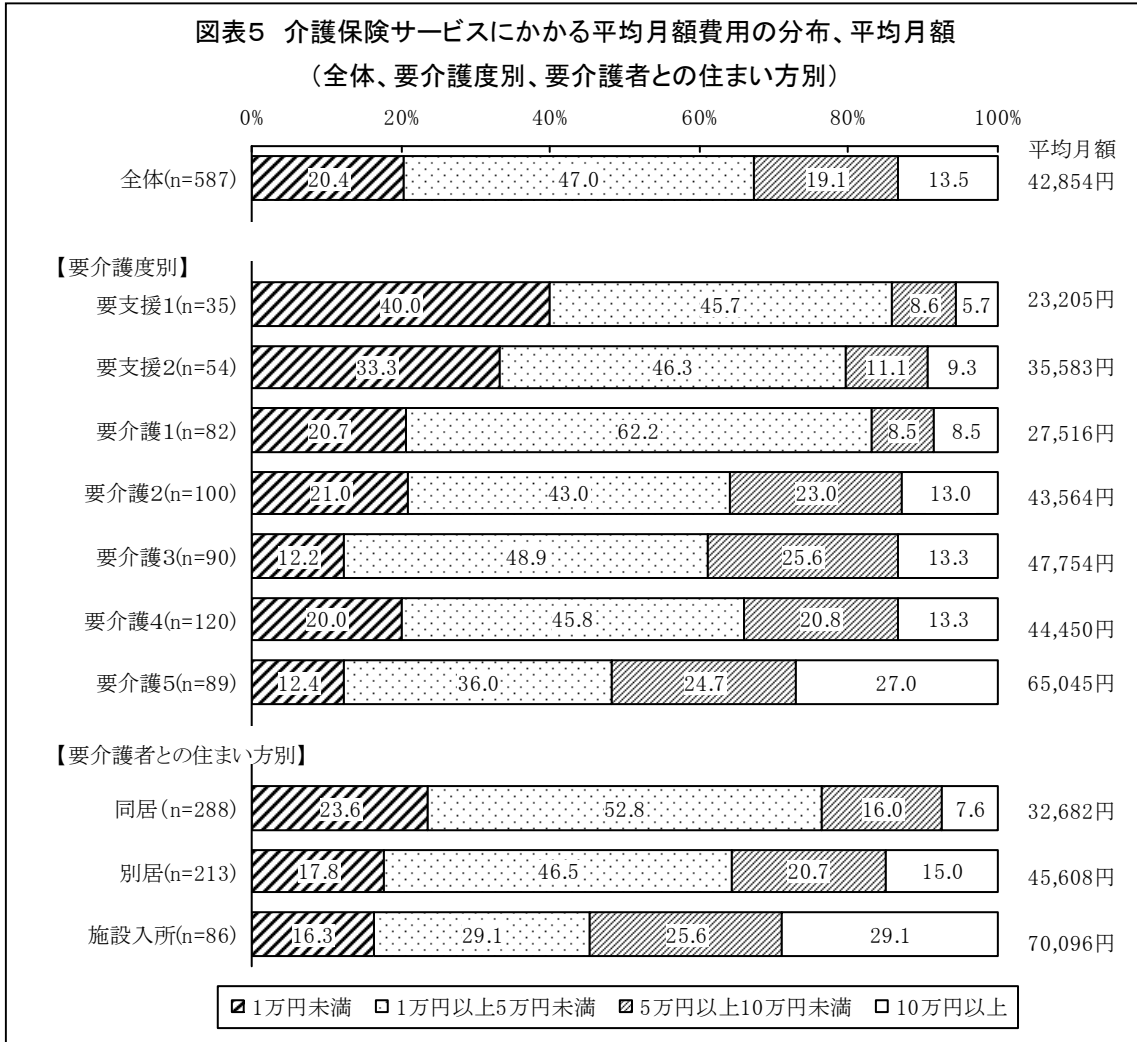


リフォームをおこなった人を対象に、介護保険による給付を含め、介護のためのリフォームに要した費用をたずねた結果、平均金額は約 97 万円 (n=354) でした (図表省略)。

このリフォーム費用の分布をみますと、「10万円まで」が44.9%、「10万円を越える額から20万円まで」が11.6%、「20万円を越える額から50万円まで」が18.1%であり、50万円までが7割以上を占めていますが、25.4%を占める「50万円を越える額」と回答した人が平均金額を引上げているとみられます (図表4)。

介護保険サービスにかかる月額費用

介護保険サービスにかかる月額費用の平均金額4万 2,854 円



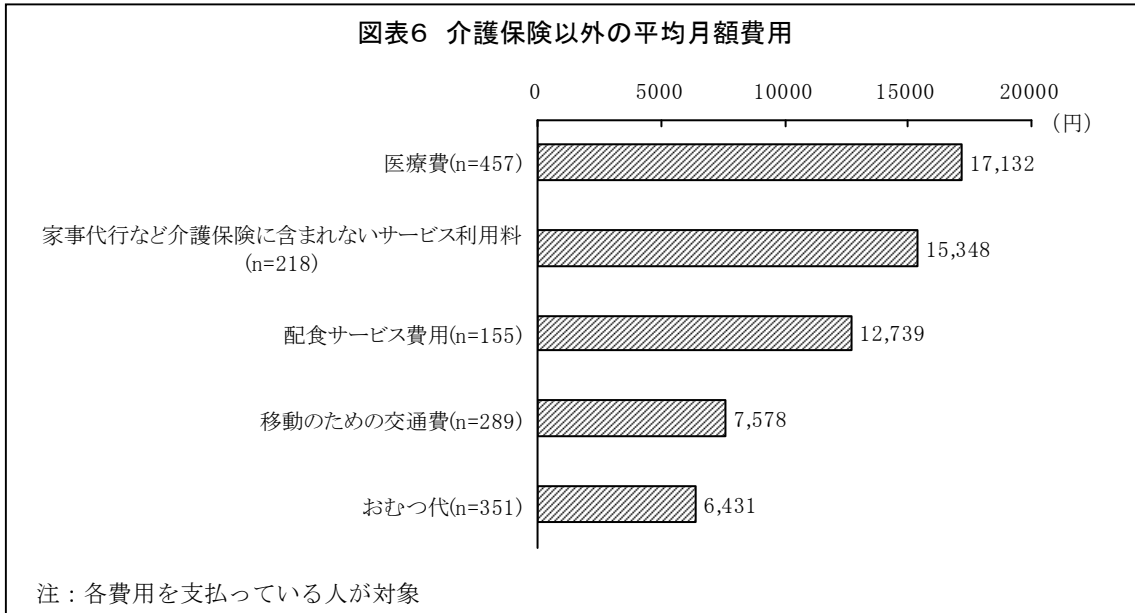
介護保険利用者の介護保険サービスにかかる1か月の費用（介護保険制度における居宅介護サービスや施設介護サービスの利用料の他、各種の加算、支給限度額を超えた場合の自己負担分などを含む）の平均金額は4万 2,854 円（n=587）でした（図表5）。

この平均月額費用の分布をみると、「1万円未満」が20.4%、「1万円以上5万円未満」が47.0%、「5万円以上10万円未満」が19.1%、「10万円以上」が13.5%となっています。

要介護度別に介護保険サービスにかかる1か月の費用の分布をみると、介護度が高いほど金額も高い傾向があることがわかります。また要介護者との住まい方別にみると、施設等に入所している人、要介護者とは別に住んでいる人（別居）、要介護者と同居している人の順で、介護費用の金額が高い傾向があります。

介護保険以外の月額費用

介護保険以外の費用として、約8割の人が医療費を支払い、
その平均月額額は1万7,132円



図表5などに示した介護保険サービスにかかる費用（自己負担分）の他、多くの人は介護保険以外の費用も負担しています。

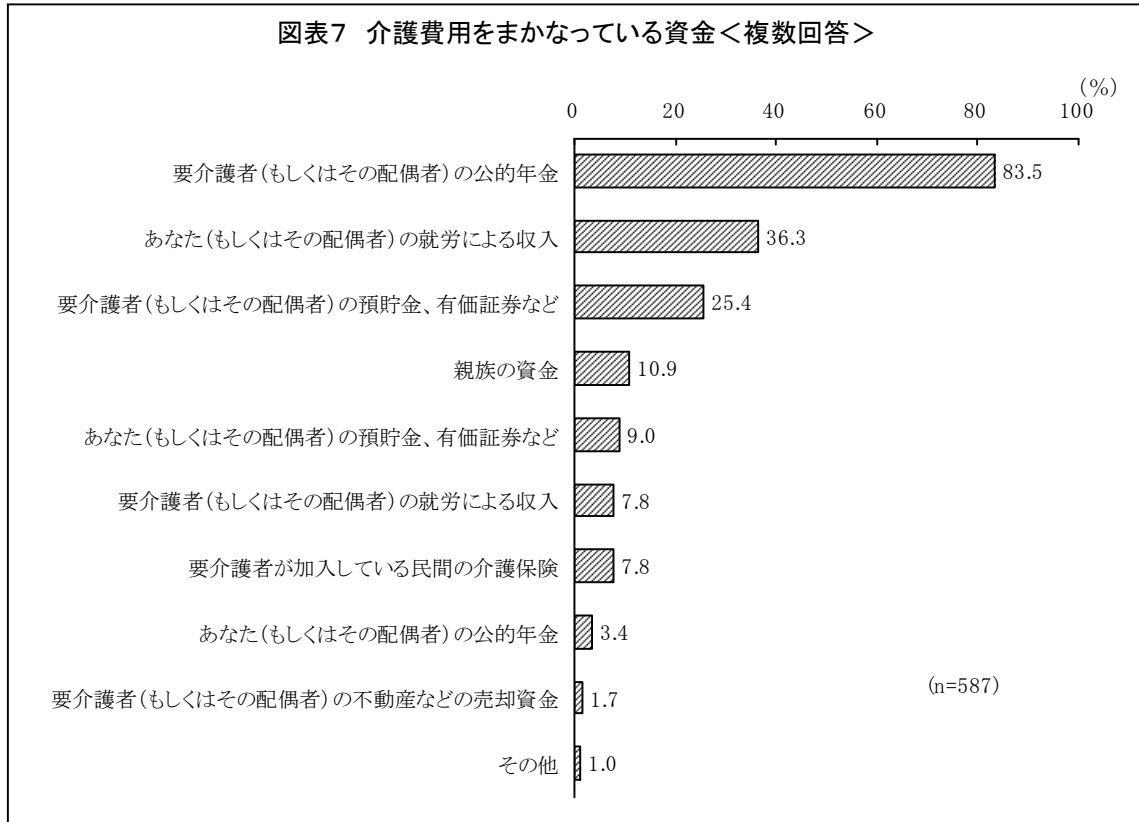
こうした介護保険以外の費用のうち、医療費、家事代行など介護保険に含まれないサービス利用料、配食サービス費用、移動のための交通費、おむつ代について1か月にかかるおよその金額を回答してもらいました。

図表6は、それぞれの費用項目に回答した人の平均金額を示したのですが、費用項目によって回答者の人数が異なりました。医療費については、介護保険を利用している人（n=587）のうち457人（全体の77.9%）が回答していますが、家事代行など介護保険に含まれないサービス利用料については218人（同37.1%）、配食サービス費用については155人（同26.4%）、移動のための交通費については289人（同49.2%）、おむつ代については351人（同59.8%）となっています。医療費やおむつ代は比較的多くの人が支払っている費用項目ですが、配食サービスや家事代行など介護保険に含まれないサービス利用料については相対的に少ないことがうかがえます。

介護保険以外の費用について、支払っている人の平均金額を費用項目別にみますと、医療費が最も高く1万7,132円、次いで家事代行など介護保険に含まれないサービス利用料が1万5,348円、配食サービス費用が1万2,739円、移動のための交通費が7,578円、おむつ代が6,431円となっています。

介護費用をまかなっている資金

第1位は「要介護者(もしくはその配偶者)の公的年金」83.5%、
第2位は「回答者自身(もしくはその配偶者)の就労による収入」36.3%



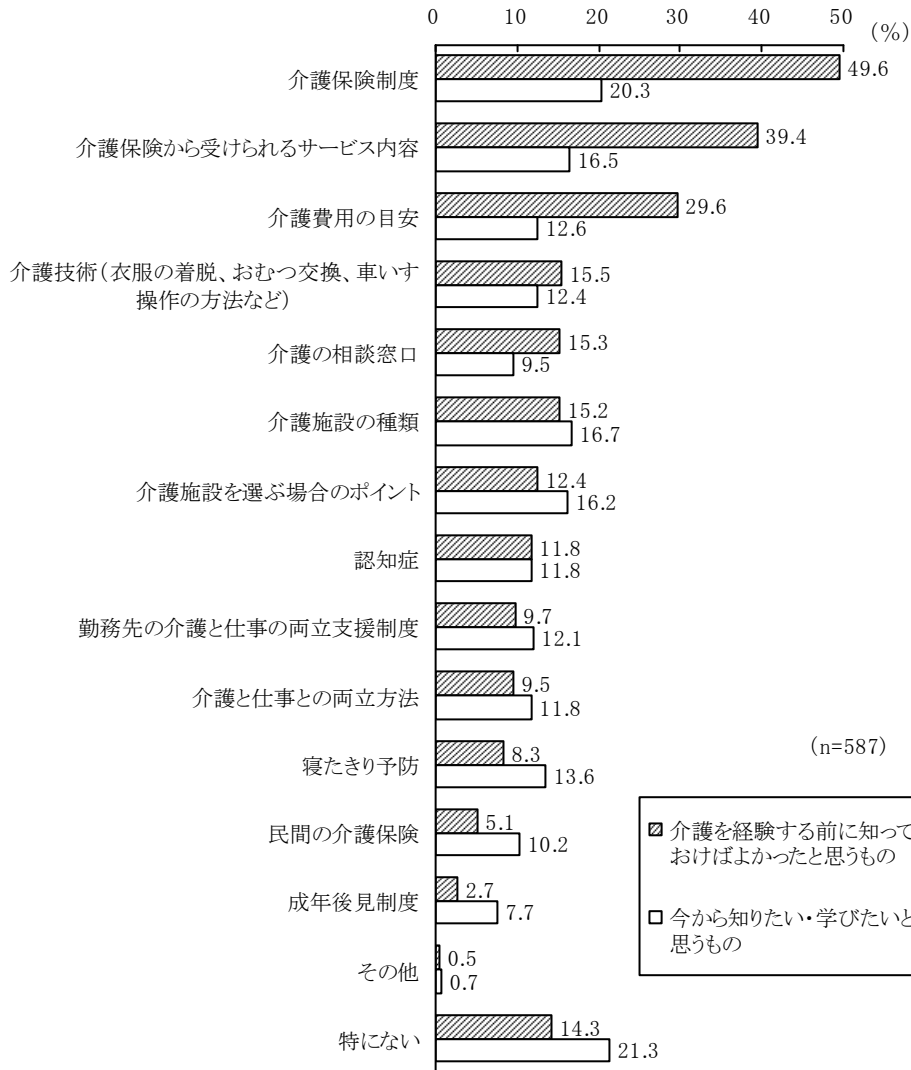
図表7は、介護保険利用者について、介護にかかる費用をどのような資金でまかなっているか(いたか)を複数回答によりたずねた結果を示したものです。「要介護者(もしくはその配偶者)の公的年金」が83.5%で第1位、次いで「回答者自身(もしくはその配偶者)の就労による収入」が36.3%で続いています。

要介護者自身の資金でまかなっている人が多いものの、回答者自身の就労による収入で支えているという人も少なくないことがわかります。

介護を経験する前と経験後に知りたい知識

介護経験前は「介護保険制度」や「介護保険から受けられるサービス内容」、経験後は「介護施設の種類の種類」や「寝たきり予防」も知りたい内容

図表8 介護を経験する前と経験後に知りたい知識<3つまでの複数回答>



介護保険利用者に対し、介護を経験する前に知っておけばよかったと思う知識についてたずねた結果をみると、「介護保険制度」(49.6%)、「介護保険から受けられるサービス内容」(39.4%)、「介護費用の目安」(29.6%)が上位を占めていました(図表8)。

また、今から知りたい、学びたいと思う知識をたずねましたところ、介護を経験する前に知っておけばよかったと思う知識と同様に、「介護保険制度」や「介護保険から受けられるサービス内容」が上位を占めていました。ただし、「介護施設の種類の種類」(16.7%)、「介護施設を選ぶ場合のポイント」(16.2%)、「寝たきり予防」(13.6%)などは、介護を経験す

る前に知っておけばよかった場合の回答割合を上回っています。介護を経験する前に知っておけばよかった知識と介護を経験した後に獲得したい知識とは、若干異なっていることがわかります。

《研究員のコメント》

今回は、仕事を持ちながら介護をしている人を対象に実施したアンケート調査結果から、介護の経済的負担を中心に、精神的、身体的負担感をたずねた結果を紹介しました。

介護の担い手についてみますと、男性では「配偶者」、女性では「自分」と回答した人が最も多く、働いている人でも女性は自分が主に介護を担っている人が多いことがわかりました。

また、自分が主な介護の担い手であるという人は、自分以外が主な介護の担い手であると回答した人よりも、睡眠時間が少ないことや身体的疲労を訴えている人が多く、働きながら主な担い手となって介護をすることの大変さが浮き彫りになりました。

こうした身体的、精神的負担に加えて、経済的負担も大きいことがわかりました。例えば、介護のために負担したリフォーム費用をみますと、平均して約97万円に上っています。また、介護保険サービス以外の、医療費や保険外サービス利用料などの負担も少なくありません。

こうした費用を、要介護者の公的年金で賄っている人が8割以上を占めていますが、ご自身が働いた収入で賄っているという人も約4割となっています。

まさに、介護の経済的負担を考えると働いていることが必要ですが、働きながらの介護は身体的、精神的に大きな負担であるという実態が浮き彫りになりました。

今後ますます要介護者が増えることが見込まれている中、いかに仕事と介護の両立を図るかが課題といえます。働きながら介護をする人の負担を軽減するための支援策を社会全体で考えることが重要です。

(研究開発室 主任研究員 的場康子)